

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年1月1日
(第47期)	至	2019年12月31日

カナレ電気株式会社

(E01350)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	1 主要な経営指標等の推移	1
2	2 沿革	3
3	3 事業の内容	4
4	4 関係会社の状況	5
5	5 従業員の状況	6
第2	2 事業の状況	7
1	1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2	2 事業等のリスク	7
3	3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4	4 経営上の重要な契約等	13
5	5 研究開発活動	14
第3	3 設備の状況	15
1	1 設備投資等の概要	15
2	2 主要な設備の状況	15
3	3 設備の新設、除却等の計画	16
第4	4 提出会社の状況	17
1	1 株式等の状況	17
(1)	(1) 株式の総数等	17
(2)	(2) 新株予約権等の状況	17
(3)	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4)	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5)	(5) 所有者別状況	18
(6)	(6) 大株主の状況	19
(7)	(7) 議決権の状況	19
2	2 自己株式の取得等の状況	20
3	3 配当政策	21
4	4 コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1)	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	22
(2)	(2) 役員の状況	25
(3)	(3) 監査の状況	30
(4)	(4) 役員の報酬等	32
(5)	(5) 株式の保有状況	33
第5	5 経理の状況	34
1	1 連結財務諸表等	35
(1)	(1) 連結財務諸表	35
(2)	(2) その他	60
2	2 財務諸表等	61
(1)	(1) 財務諸表	61
(2)	(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3)	(3) その他	70
第6	6 提出会社の株式事務の概要	71
第7	7 提出会社の参考情報	72
1	1 提出会社の親会社等の情報	72
2	2 その他の参考情報	72
第二部	2 提出会社の保証会社等の情報	73

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年3月23日
【事業年度】	第47期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-6940
【事務連絡者氏名】	執行役員総務管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	10,419,408	10,655,679	10,456,648	11,371,590	11,429,152
経常利益 (千円)	1,685,441	1,850,485	1,502,804	1,480,109	1,189,120
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,173,092	1,263,461	1,086,557	1,028,540	739,194
包括利益 (千円)	982,242	951,554	1,220,975	765,115	689,024
純資産額 (千円)	11,237,945	11,870,115	12,756,676	13,185,405	13,550,451
総資産額 (千円)	13,132,388	13,888,025	14,606,660	14,962,926	15,186,899
1株当たり純資産額 (円)	1,664.98	1,758.65	1,890.01	1,953.52	2,007.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	173.80	187.19	160.98	152.39	109.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.6	85.5	87.3	88.1	89.2
自己資本利益率 (%)	10.75	10.94	8.82	7.93	5.52
株価収益率 (倍)	11.62	11.24	15.55	11.08	16.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	958,969	1,269,309	1,082,463	742,842	828,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,806	120,745	△46,127	△116,826	△82,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△324,159	△297,068	△323,978	△323,978	△364,970
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,252,930	6,287,970	7,038,297	7,322,502	7,689,689
従業員数 (人)	241	251	260	269	284
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[61]	[71]	[75]	[83]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	8,548,055	9,206,349	8,948,892	9,662,569	9,875,149
経常利益 (千円)	1,423,057	2,017,244	1,620,197	1,345,349	884,513
当期純利益 (千円)	1,177,639	1,536,505	1,331,818	1,036,128	576,567
資本金 (千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数 (株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額 (千円)	8,078,421	9,275,759	10,280,519	10,894,400	11,169,386
総資産額 (千円)	9,447,446	10,899,870	11,694,655	12,452,025	12,623,540
1株当たり純資産額 (円)	1,196.88	1,374.28	1,523.14	1,614.09	1,654.84
1株当たり配当額 (円)	45.00	47.00	48.00	48.00	48.00
(うち1株当たり中間配当額)	(23.00)	(22.00)	(23.00)	(23.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	174.48	227.64	197.32	153.51	85.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.5	85.1	87.9	87.5	88.5
自己資本利益率 (%)	15.41	17.71	13.62	9.79	5.23
株価収益率 (倍)	11.57	9.24	12.68	11.00	21.57
配当性向 (%)	25.79	20.65	24.33	31.27	56.19
従業員数 (人)	94	97	103	111	120
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[34]	[34]	[30]	[35]
株主総利回り (%)	108.3	115.3	138.7	98.6	109.1
(比較指標：TOPIX) (%)	(109.9)	(107.9)	(129.1)	(106.2)	(122.3)
最高株価 (円)	2,660	2,125	2,678	2,535	1,971
最低株価 (円)	1,750	1,567	2,088	1,669	1,668

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1970年9月に、川本公夫氏は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
1974年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
1974年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
1977年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
1980年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
1982年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。（1989年4月当社と合併）
1983年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。（現在は「Canare Corporation of America」（現 連結子会社） 欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。
1983年11月	愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。（現 連結子会社）
1987年2月	放送用ビデオ機材用の75ΩBNC型コネクタ販売開始。
1989年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
1991年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
1993年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
1995年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場（現在の名古屋本社）と改称。
1999年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。（現 連結子会社）
2001年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。（現 連結子会社）
2003年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.」を中国・上海に設立。（現 連結子会社）
2004年2月	中国での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。（現 連結子会社）
2004年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
2007年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
2007年12月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2008年5月	東南アジア及びインドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。（現 連結子会社）
2009年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
2009年11月	業務の効率化をはかるため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
2010年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。
2011年3月	教室・会議施設用の情報機器の高度化に適応した操作卓等の製造及び販売会社として、東京都荒川区に当社全額出資の「カナレシステムワークス株式会社」を設立。（現 連結子会社）
2012年5月	電子機器製品の事業競争力の強化をはかるため、横浜市港北区に当社全額出資の「株式会社カナレテック」を新設分割により設立。（現 連結子会社）
2015年3月	インドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric India Private Ltd.」をインド・ニューデリーに設立。（現 連結子会社）
2016年10月	欧州での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Europe GmbH」をドイツ・デュッセルドルフに設立。（現 連結子会社）
2017年5月	中東及びアフリカでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Middle East FZCO」をアラブ首長国連邦・ドバイに設立。（現 連結子会社）

年月	沿革
2017年10月	連携強化を通じたグループのシナジー効果創出をめざし、新横浜にあった本社機能及び国内のグループ会社であるカナレシステムワークス株式会社、株式会社カナレテックの拠点を東京都港区に移転。これに伴い新横浜本社を横浜事業所として改称。

3 【事業の内容】

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCOが中東地域への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス(株)	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
(株)カナレテック	東京都港区	千円 70,000	機器の開発、設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
カナレシステムワークス(株)	東京都港区	千円 20,000	AV機器収納用卓及びワゴンの設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 新北市	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric India Private Ltd.	インド ニューデリー	千インドルピー 28,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100 [0.0]	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 350	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Middle East FZCO	アラブ首長国連邦ドバイ	千ディルハム 1,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. カナレハーネス(株)及びCanare Electric (Shanghai) Co., Ltd. は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合欄の[]内に間接所有割合を記載しております。

4. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	1,457,636	226,933	169,829	725,122	932,897

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	137 [78]
米国	12 [4]
韓国	10 [-]
中国	103 [-]
台湾	5 [-]
シンガポール	8 [-]
インド	3 [-]
欧州	3 [1]
中東	3 [-]
合計	284 [83]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
120 [35]	45.1	15.3	7,087

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	120 [35]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化による競争の激化、新興国の台頭、為替相場の変動等大きく変化しており、特に、下記の課題についての対処が不可欠となります。

(1) グローバル展開の加速

近年急激に増加しつつある地政学的リスク・環境リスクを踏まえて、グローバルオペレーションの確立により業務を効率化し、ブランド力の高付加価値化を実現してまいります。

(2) 価格競争力強化

国内外において価格競争は年々厳しくなっております。これに対応するため生産効率を高め、コストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

(3) 顧客のニーズにあった製品開発

5G・IoTなどのIT進化に伴い、顧客ニーズは変化しておりますので、こうした変化に迅速に対応してまいります。

(4) 次世代を担う新規事業領域の開拓

現行の当社グループ事業における業績は安定しておりますが、将来に向けて新規事業領域を開拓すべく研究開発活動に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（2020年3月23日）現在において判断したものであります。

(1) 需要動向に関するリスク

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、2019年12月期では当社国内売上において74%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点を米国、韓国、中国、台湾、ドイツ、シンガポール、インド、中東に置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績に悪影響を及ぼすリスク

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応をはかります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動リスク

当社グループの海外売上高比率は2019年12月期において38%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスク

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（2019年12月期外注比率65%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用又は補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスク

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があり、第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブル

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では緩やかな回復が継続してまいりましたが、年央以降弱い動きとなり、横ばいで推移しております。海外におきましても、米国経済下振れリスクの高まりや中国経済の減速など、総じて経済の拡大テンポは鈍化しております。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、高品質製品の安定的な供給による顧客満足度の向上や新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度から引き続き国内販売は好調でしたが、海外、特にアジア圏での業績が落ち込み、連結売上高は11,429百万円（前連結会計年度比0.5%増）の微増となりました。利益面では、人材採用に伴う人件費増や運賃値上げに伴う物流コストの上昇、海外での輸送コスト上昇などの影響に加え、当社において新基幹業務システム導入計画の変更に伴う減損損失を計上したため、営業利益1,162百万円（前連結会計年度比20.5%減）、経常利益1,189百万円（前連結会計年度比19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益739百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その主な概要は次のとおりです。

(日 本)

日本市場は年末に一服感があったものの総じて好調に推移し、売上高は7,360百万円（前連結会計年度比4.0%増）と増収となりました。一方、利益面では人件費や物流コストなどの経費増加の影響により、セグメント利益は791百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

(米 国)

米国市場は販促強化の成果により、売上高は825百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりましたが、セグメント利益では米中貿易摩擦による輸入コスト上昇の影響が大きく13百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。

(韓 国)

韓国市場は落ち込みが大きく、電設市場などへの積極的な販売活動を行っているものの、売上高は803百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に加え円高の影響もあり3百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

(中 国)

中国市場は年末にかけて回復基調となり、現地通貨ベースでは微増収となったものの、円高傾向によって売上高は1,474百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い293百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(シンガポール)

販促活動のテコ入れをはかっているものの、自国やインドネシア・マレーシア向けが不振となっており、売上高は386百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。セグメント利益におきましても減収に伴い42百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,109百万円の計上から法人税等の支払い454百万円、有形固定資産取得190百万円、投資有価証券取得211百万円、配当金の支払い323百万円等の支出がありましたが、非支出系費用の増加や売上債権が減少に転ずるなどの影響で前連結会計年度末に比して367百万円増の7,689百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,109百万円の計上に対し、非支出系費用の増加309百万円、売上債権の減少130百万円、キャッシュ増加要因が加わり、法人税等の支払い454百万円等の支出があったもの828百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産取得による支出190百万円、投資有価証券取得による支出211百万円がありましたが定期預金の組替えによる入金超119百万円や有価証券の償還200百万円による収入などにより82百万円の出金超にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いが主因となり364百万円の支出超となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
日本 (千円)	2,567,350	101.7
中国 (千円)	1,028,342	99.0
合計 (千円)	3,595,693	100.9

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。

b. 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
日本 (千円)	7,360,497	104.0
米国 (千円)	825,803	106.1
韓国 (千円)	803,038	84.9
中国 (千円)	1,474,551	95.1
台湾 (千円)	115,272	83.9
シンガポール (千円)	386,845	91.1
インド (千円)	84,431	90.1
欧州 (千円)	300,356	118.2
中東 (千円)	78,356	72.9
合計 (千円)	11,429,152	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年3月23日）現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

b. 賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

c. たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額に修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

e. 投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

f. 製品保証引当金

当社グループは、顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しておりますが、予期せぬ不良の発生等により追加引当が必要になる可能性があります。

② 当社グループの財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比223百万円増の15,186百万円となりました。現金及び預金・棚卸資産・投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金・有価証券・無形固定資産の減少の結果、資産合計は223百万円の増加となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比141百万円減の1,636百万円となりました。これは買掛金の減少と繰延税金負債の減少を主因としております。

(純資産)

純資産合計は、親会社株式に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加と、株主配当による減少のため前期比365百万円増の13,550百万円となりました。

b. 経営成績

(売上)

売上は、東京五輪関連設備への納入やAVコンソール製品が好調で、国内売上は7,097百万円と過去最高の売上額となりましたが、海外ではアジア圏の売上が低調で海外売上は4,331百万円と前連結会計年度を下回り、全体では11,429百万円と前連結会計年度比で微増に止まりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、銅の価格の落ち着きがあったものの海外での輸送コスト上昇などの影響で売上原価率が前連結会計年度に比して1.0ポイント上昇し6,835百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や物流コストの上昇により対売上高比が前連結会計年度比で1.7ポイント上昇の3,431百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記に加え、当社において新基幹業務システム導入計画の変更に伴う減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、対売上高比が前連結会計年度比で2.5ポイント低下の739百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

- a. 主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向
- b. 比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向
- c. 海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向

④ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資等資金は、原則として自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入れを実施することを基本方針としております。この方針に従い、当連結会計年度における運転資金や設備投資資金は自己資金により充当しました。直近において大きな設備投資を計画しておらず、必要となる運転資金などは主に自己資金により充当する予定ですが、必要に応じて金融機関からの借入れを実施するなど、負債と資本のバランス及び資金調達コストに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

⑤ 経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、時代と共に変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持・信頼される会社を目指し、「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を経営基本理念として掲げ、その理念を基に、「企業は公器」と認識していつの時代でも善い会社であるために、貢献資源づくり、普及活動および、フィードバックを実践してまいります。

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化をはかってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

以上の方針のなか企業価値向上をはかってまいります。企業業績の指標として連結業績で1株当たり当期純利益200円超えを目指しております。当連結会計年度におきましては、販売費及び一般管理費の増加に加え減損損失の計上もあり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比して42円87銭減の109円52銭となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。
当社グループは、下記5つの方針に基づいて製品開発を行っております。

1. 社会にとって存在価値があるもの
2. 他社にない特色のあるもの
3. 現在は需要がそれほど無くても将来には必要性が増すもの
4. 流行品ではなく継続的に役立つもの
5. 世界に普及できるもの

具体的には、当社グループの研究開発活動は、主にケーブル、コネクタ、電子機器の研究開発活動からなり、その活動概要は次のとおりです。

1. ケーブル

ケーブルは映像用ケーブル、音声用ケーブルからなり、いずれも世界の顧客ニーズを調査し、将来需要が見込める高性能ケーブルを開発しております。

2. コネクタ

当社グループは、BNCコネクタ、ビデオジャックではユーザーから高い評価をいただいておりますが、更に顧客ニーズに応えるため、製品の小型化、高密度実装対応、低コスト化をはかった製品を開発しております。

3. 電子機器

当社グループは、これまでに光コンバータ、12G SDIアクティブBNCコネクタなどの品揃えをはかってまいりましたが、それらに加えて伝送スピード高速化に対応した光コンバータや放送局で需要の多いポータブル伝送装置を開発しております。

また、新規事業化をめざし、光デバイス開発部において光デバイス製品、デジタルネットワーク戦略室においてIP関連製品に関する研究、製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は513百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は301百万円で、その主なものは当社における名古屋本社改装工事費及び製造設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋本社 (愛知県日進市)	日本	管理及び 販売業務 設備	309,709	10,823	493,362 (18,538.58)	42,184	856,079	46
東京本社 (東京都港区)	日本	管理及び 販売業務 設備	23,746	—	— (—)	6,916	30,663	46
横浜事業所 (横浜市港北区)	日本	販売業務 設備	11,075	0	— (—)	7,608	18,684	9
大阪営業所 (大阪市北区)	日本	販売業務 設備	9,219	—	23,715 (9.85)	238	33,173	6
光デバイス開発部 (愛知県長久手市)	日本	研究開発 設備	23,015	3,007	163,383 (2,861.99)	381	189,787	6

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市)	日本	ハーネス 加工設備	869	16,564	— (—)	3,782	21,216	8
㈱カナレテック	本社 (東京都港区)	日本	機器の開 発、設 計、製造 設備	—	—	— (—)	22,046	22,046	8
カナレシステムワー クス㈱	本社 (東京都港区)	日本	AV機器 収納用卓 及びワゴ ンの設 計、製造 設備	—	—	— (—)	4,276	4,276	1

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	米国	販売業務 設備	506	1,590	— (—)	3,689	5,786	12
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	韓国	販売業務 設備	44,593	386	88,063 (794.30)	2,598	135,643	10
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾新北市)	台湾	販売業務 設備	308	1,559	— (—)	69	1,937	5
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	中国	販売業務 設備	743	—	— (—)	37,984	38,727	16
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポ ール)	シンガポ ール	販売業務 設備	190	422	— (—)	25,580	26,193	8
Canare Electric India Private Ltd.	本社 (ニューデ リー)	インド	販売業務 設備	—	—	— (—)	908	908	3
Canare Europe GmbH	本社 (ドイツデュ ッセルドルフ 市)	欧州	販売業務 設備	—	4,488	— (—)	2,052	6,540	3
Canare Middle East FZCO	本社 (アラブ首長 国連邦ドバ イ)	中東	販売業務 設備	2,552	—	— (—)	877	3,429	3
Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国上海市)	中国	コネクタ 製造設備 等	—	51,869	— (—)	11,171	63,041	87

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産を含んでおります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社には、カナレハーネス㈱に貸与中の建物105,840千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2005年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(注) 発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	23	62	45	9	9,479	9,634	—
所有株式数(単元)	—	5,497	767	26,079	2,980	11	34,932	70,266	1,460
所有株式数の割合(%)	—	7.82	1.09	37.12	4.24	0.02	49.71	100.00	—

(注) 自己株式278,514株は「個人その他」に2,785単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に14株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社香流	東京都青梅市新町3丁目30-11	800	11.85
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.85
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	5.19
川本公夫	東京都港区	300	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	214	3.18
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.96
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.96
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.96
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.96
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	150	2.22
計	—	3,414	50.59

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する214千株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,100	67,481	—
単元未満株式	普通株式 1,460	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	67,481	—

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	—	278,500	3.96
計	—	278,500	—	278,500	3.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	278,514	—	278,514	—

3 【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資すなわち研究、製品・サービスの開発及び製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年7月30日 取締役会	155,239	23.00
2020年3月19日 定時株主総会	168,738	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

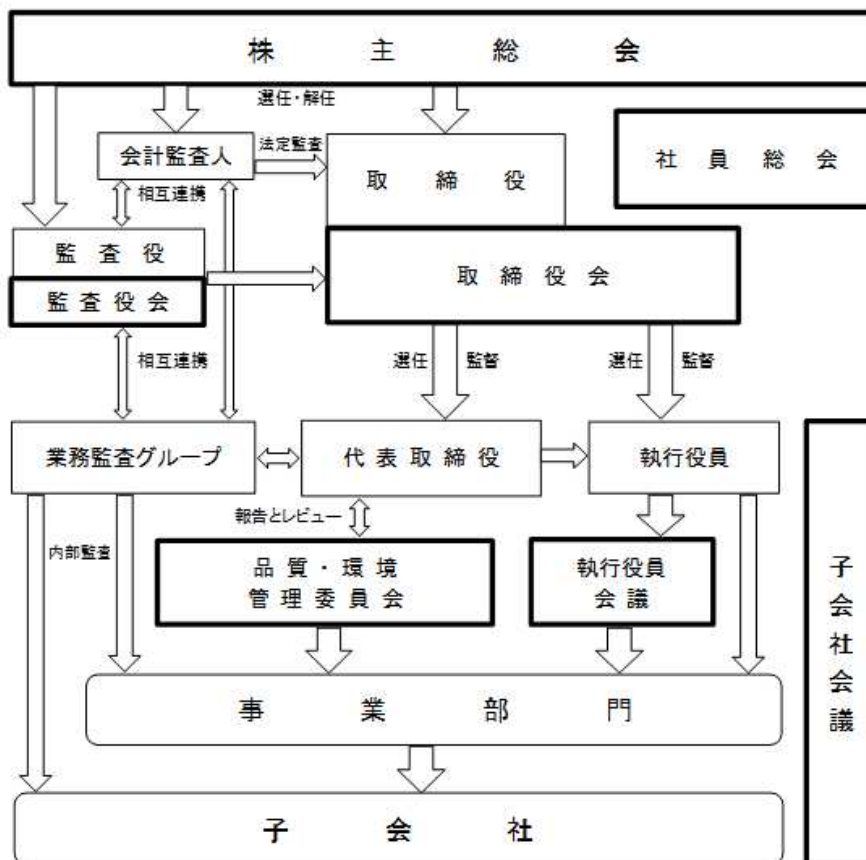
当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生又は不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は社外取締役2名を含む5名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議又は経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。社外取締役は、取締役会において独立した立場で健全な企業グループ発展のための助言等を行います。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を現わしております。

2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

2. 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者25名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、執行役員によって構成される執行役員会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、グループ各子会社の月次報告書などの経営情報は当社取締役、及び当社が指定する社員等へ社内イントラネットを通じて開示されており、その他に各子会社の責任者と当社の取締役から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

3. 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管されており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

- ① 当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、30年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。
- ② 当社では半期ごとに、管理職以上を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

4. 当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限定額において免除する契約を締結しております。

5. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、60,858千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

② 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役執行役員社長 (代表取締役)	中島 正敬	1963年6月23日生	1986年3月 当社入社 1995年4月 当社営業部国内営業課横浜営業所長に就任 1998年7月 当社国内営業1部部長に就任 2005年4月 当社執行役員国内営業部長に就任 2011年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役役に就任(現任) 2012年5月 株式会社カナレテック取締役役に就任 2014年1月 当社執行役員国内営業部門長に就任 2014年3月 当社取締役執行役員国内営業部門長に就任 2017年1月 当社取締役電子機器担当に就任(現任) 株式会社カナレテック代表取締役社長に就任(現任) 2020年1月 当社代表取締役社長 2020年2月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) 2020年3月 Canare Corporation of America取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin董事長に就任(現任) Canare Singapore Private Ltd.代表取締役社長に就任(現任) Canare Electric India Private Ltd.代表取締役社長に就任(現任) Canare Europe GmbH代表取締役社長に就任(現任) Canare Middle East FZCO代表取締役社長に就任(現任) Canare Electric(Shanghai) Co.,Ltd.董事長に就任(現任) カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任)	(注)3	53

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役執行役員 製品部長	後藤 晃男	1954年4月5日生	1977年4月 和光化成工業株式会社入社 1987年10月 同社製造部工務課課長 1988年10月 当社入社 当社製品部購買管理課長 に就任 1998年7月 当社製品部長に就任 2005年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役に 就任 2005年6月 当社取締役執行役員製品部長に就 任 2009年4月 当社取締役執行役員情報システム 部長に就任 2010年6月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 2014年1月 当社取締役生産管理部長に就任 2014年2月 Canare Corporation of Korea理事 に就任 (現任) 2018年8月 当社取締役基幹業務システム推進 プロジェクト統括責任者 2020年2月 当社取締役執行役員製品部長 (現 任) 2020年1月 カナレハーネス株式会社代表取締 役社長 (現任)	(注) 3	2
取締役執行役員 社長室長	伊藤 徹秀	1965年10月11日生	1990年4月 ソニー株式会社入社 2005年5月 株式会社スター・チャンネル経営 管理部長 2008年10月 Sony Corporation of Hong Kong Ltd. General Manager 2013年7月 Sony Supply Chain Solutions (China)Ltd. CFO 2016年1月 Sony Latin America, Inc. 2017年11月 ソニー株式会社退職 2017年12月 株式会社エンプラス入社 2019年4月 Enplas Hi-Tech(Singapore) Pte.Ltd. Managing Director 2020年1月 株式会社エンプラス退職 2020年2月 当社入社執行役員社長室長 (現 任) 2020年3月 当社取締役執行役員に就任 (現 任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	石井 秀明	1955年12月2日生	1978年4月 協同組合岡山県アパレルグレーディングセンター入社 1983年3月 同社退職 1983年4月 富士ゼロックス株式会社入社 2004年4月 Fuji Xerox of Shanghai Limited SCM 担当副社長 2007年10月 富士ゼロックス株式会社 SCM部ロジスティックグループ長 2013年4月 富士ゼロックス北日本株式会社執行役員マーケティング統括長 2016年6月 同社定年退職 2016年7月 富士ゼロックス株式会社嘱託 2018年6月 同社退職 2020年3月 当社取締役役に就任(現任)	(注)3	—
取締役	柳川 和英	1958年11月16日生	1979年4月 ローレルバンクマシン株式会社入社 1983年9月 鈴鹿富士ゼロックス株式会社入社 2012年7月 富士ゼロックススマニユファクチュアリング株式会社新潟事業所長 2013年7月 富士ゼロックススマニユファクチュアリング株式会社執行役員新潟事業所長 2017年7月 富士ゼロックススマニユファクチュアリング株式会社執行役員本社事業所長 2019年4月 同社執行役員任期満了に伴い再雇用(現任) 2020年3月 当社取締役役に就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	辻 重明	1956年8月3日生	1979年4月 松下電器産業株式会社入社 1982年1月 松下電池工業株式会社出向 1993年7月 松下電器産業株式会社テレビ事業部経理部 1996年6月 中欧松下テレビ有限会社出向 2003年5月 パナソニックMS E株式会社出向取締役 2007年4月 松下電器産業株式会社財務・IRグループ財務管理チーム参事 2008年6月 同社財務・IRグループ財務管理チームチームリーダー 2012年4月 パナソニック株式会社本社グループ経理集中センター所長 2013年10月 同社内部統制推進室室長 2015年6月 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社出向常務取締役 2016年9月 同社常務取締役 2019年2月 同社退社 2019年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	財田 洋一	1952年12月17日生	1971年3月 松下電器貿易株式会社入社 1987年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管理部門担当取締役 1997年4月 松下電器産業株式会社財務グループ海外財務チームチームリーダー 2000年3月 パナソニックファイナンスアジア社出向社長 2004年4月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理グループ海外経理チームチームリーダー 2007年3月 パナソニックインダストリーアジア株式会社出向管理部門担当取締役 2010年3月 パナソニック株式会社退社 2011年3月 当社常勤監査役に就任 2017年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注) 4	5
監査役	三ツ目 純一郎	1958年11月21日生	1981年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1994年4月 同社経理部課長 2000年9月 日本アイ・ビー・エム・ファイナンス・アカウンティング・サービス株式会社出向ライン部長 2003年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社経理ライン部長 2012年11月 日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社出向管理担当取締役 2014年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社内部監査部長職 2018年11月 同社退社 2018年12月 株式会社オージ入社総務部長(現任) 2019年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注) 4	—
計					60

- (注) 1. 取締役石井秀明氏及び柳川和英氏は、社外取締役であります。
2. 監査役辻重明氏、財田洋一氏及び三ツ目純一郎氏は、社外監査役であります。
3. 2020年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 2020年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
北山 秀樹	1961年12月21日生	1984年4月 荒川信用金庫（現 城北信用金庫）入社 1987年4月 AIU損害保険株式会社入社 1991年4月 インシュランスオフィス北山（損害保険・生命保険 個人代理店）開業 1999年4月 有限会社ティアンドケー（損害保険・生命保険法人 代理店）設立 専務取締役 2006年8月 株式会社ラック保険代理社設立 取締役（現任）	—

なお、北山秀樹氏は、社外監査役の要件を備えております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において独立した立場で健全な企業グループ発展のための助言等を行います。社外監査役は、主に取締役の職務執行について監査しております。

また、社外取締役と社外監査役は定期的に社外役員連絡会を開催し、情報等の共有をはかっております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしており、企業統治において経営監視機能の客観性、中立性確保の観点より企業経営の経験が豊富な方、財務・会計及び法務に関する相当程度の知見を有する方を社外から引き続き選任してまいりたいと考えております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ(専任担当1名)が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、執行役員を含む幹部社員が参照できます。

また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

監査役会は内部統制部門から適宜報告を受け、その結果について確認を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当事業年度におきましては取締役会を17回、監査役会を10回、それぞれ開催し、合議制により迅速な意思決定を行うとともに、取締役会に監査役が出席し適宜意見を述べております。また、監査役で組織される監査役会において監査の方針、監査計画、監査の方法等を策定し、業務執行の適正性を監査しております。

監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査計画、監査内容等について機会を捉え随時打合せを行っております。

なお、監査役3名は、大手電器メーカー等において経理実務責任者としての経験を積まれるなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

②内部監査の状況

子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ(専任担当1名)が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、執行役員を含む幹部社員が参照できます。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

孫 延生氏

北岡 宏仁氏

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他9名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選任するための基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で会計監査を遂行できることを個別に判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると評価しました。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	30,429	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	30,429	—

b. その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanにおける当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所との監査証明業務に基づく報酬額については前連結会計年度はそれぞれ33,550千ウォン及び350千新台幣ドル、当連結会計年度はそれぞれ31,350千ウォン及び245千新台幣ドルであります。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査内容と他社事例も参考にしながら、監査法人との協議の上決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬についての方針を以下のように定めております。

1. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、役員規程の定めに基づき決定しております。
2. 当社の役員報酬は、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとしており、役員賞与は株主価値向上に連動すると考えられる1株当たり連結当期純利益に基づき支給しておりますが、ガバナンスを重視すべき役割の社外取締役、監査役はその対象としておりません。
3. 取締役の報酬の額は、2017年3月17日開催の第44期定時株主総会の決議により年額180,000千円以内となっており、その範囲内において、社外取締役・監査役が出席する取締役会で決定しております。
4. 監査役の報酬の額は、1991年6月27日開催の第18期定時株主総会の決議により年額20,000千円以内となっており、その範囲内において、監査役の協議により決定しております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	123,941	90,525	24,450	8,966	7
社外取締役	5,200	4,800	—	400	2
社外監査役	14,490	12,915	—	1,575	5

なお、2019年12月31日時点におきまして社内監査役はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的に従って保有する投資株式を純投資目的とそれ以外に区分しております。純投資目的とは、専ら株価の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式を指しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

上場株式に関する保有方針

当社は、純投資目的以外の投資株式については原則として保有しないこととしており、前事業年度及び当事業年度において保有実績はございません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	42,392	1	42,392
非上場株式以外の株式	6	368,688	6	346,037
計	7	411,060	7	388,429

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	950	-	-
非上場株式以外の株式	9,464	-	80,698
計	10,414	-	80,698

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132,427	8,354,361
受取手形及び売掛金	1,516,542	1,368,284
有価証券	201,521	—
商品及び製品	1,655,176	1,950,790
仕掛品	151,510	187,893
原材料及び貯蔵品	397,313	252,741
その他	428,832	411,368
貸倒引当金	△7,600	△24,901
流動資産合計	12,475,723	12,500,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,436,680	1,480,419
減価償却累計額	△1,026,375	△1,045,050
建物及び構築物（純額）	※1 410,305	435,368
機械装置及び運搬具	431,376	424,154
減価償却累計額	△313,699	△330,992
機械装置及び運搬具（純額）	117,677	93,162
工具、器具及び備品	791,912	889,419
減価償却累計額	△705,558	△756,825
工具、器具及び備品（純額）	86,353	132,593
土地	※1, ※2 772,993	※2 768,525
建設仮勘定	12,761	—
その他	—	76,181
減価償却累計額	—	△28,178
その他（純額）	—	48,003
有形固定資産合計	1,400,091	1,477,652
無形固定資産	132,441	19,499
投資その他の資産		
投資有価証券	674,999	915,222
繰延税金資産	78,155	75,372
その他	201,514	198,615
投資その他の資産合計	954,669	1,189,210
固定資産合計	2,487,202	2,686,361
資産合計	14,962,926	15,186,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,920	546,948
未払金	176,249	170,980
未払法人税等	212,924	164,247
賞与引当金	64,519	78,721
役員賞与引当金	34,860	28,128
その他	464,826	512,194
流動負債合計	1,663,300	1,501,221
固定負債		
繰延税金負債	19,634	797
製品保証引当金	9,656	24,242
役員退職慰労引当金	62,040	68,932
退職給付に係る負債	9,139	8,851
その他	13,749	32,403
固定負債合計	114,220	135,226
負債合計	1,777,521	1,636,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	11,301,736	11,716,952
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	13,188,888	13,604,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,472	66,045
繰延ヘッジ損益	133	△42
土地再評価差額金	※2 △371,051	※2 △371,051
為替換算調整勘定	323,962	251,395
その他の包括利益累計額合計	△3,482	△53,653
純資産合計	13,185,405	13,550,451
負債純資産合計	14,962,926	15,186,899

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,371,590	11,429,152
売上原価	6,685,172	6,835,294
売上総利益	4,686,418	4,593,857
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,223,815	※1, ※2 3,431,443
営業利益	1,462,602	1,162,413
営業外収益		
受取利息	21,834	17,213
受取配当金	8,945	10,414
不動産賃貸料	5,282	4,945
投資事業組合運用益	5,122	4,549
固定資産売却益	—	17
その他	6,849	4,708
営業外収益合計	48,035	41,848
営業外費用		
支払利息	—	1,998
売上債権売却損	1,595	1,625
不動産賃貸原価	4,601	4,623
為替差損	10,584	2,887
投資事業組合運用損	4,815	2,382
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	7,788	1,478
その他	1,144	123
営業外費用合計	30,528	15,141
経常利益	1,480,109	1,189,120
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,592
特別利益合計	—	2,592
特別損失		
減損損失	—	※3 82,270
特別損失合計	—	82,270
税金等調整前当期純利益	1,480,109	1,109,443
法人税、住民税及び事業税	480,638	393,888
法人税等調整額	△29,069	△23,639
法人税等合計	451,569	370,248
当期純利益	1,028,540	739,194
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,540	739,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,028,540	739,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,442	22,572
繰延ヘッジ損益	173	△175
為替換算調整勘定	△165,156	△72,566
その他の包括利益合計	※1 △263,425	※1 △50,170
包括利益	765,115	689,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765,115	689,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	△335,601	12,496,733
当期変動額					
剰余金の配当			△323,978		△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,540		1,028,540
連結範囲の変動			△12,407		△12,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	692,154	－	692,154
当期末残高	1,047,542	1,175,210	11,301,736	△335,601	13,188,888

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	141,915	△39	△371,051	489,118	259,942	12,756,676
当期変動額						
剰余金の配当						△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,028,540
連結範囲の変動						△12,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,442	173	－	△165,156	△263,425	△263,425
当期変動額合計	△98,442	173	－	△165,156	△263,425	428,729
当期末残高	43,472	133	△371,051	323,962	△3,482	13,185,405

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	11,301,736	△335,601	13,188,888
当期変動額					
剰余金の配当			△323,978		△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			739,194		739,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	415,216	－	415,216
当期末残高	1,047,542	1,175,210	11,716,952	△335,601	13,604,104

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	43,472	133	△371,051	323,962	△3,482	13,185,405
当期変動額						
剰余金の配当						△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						739,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,572	△175	－	△72,566	△50,170	△50,170
当期変動額合計	22,572	△175	－	△72,566	△50,170	365,045
当期末残高	66,045	△42	△371,051	251,395	△53,653	13,550,451

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480,109	1,109,443
減価償却費	104,515	227,578
減損損失	—	82,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△899	17,418
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,069	14,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,375	6,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,543	△377
受取利息及び受取配当金	△30,780	△27,628
支払利息	—	1,998
固定資産売却損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	7,788	1,478
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,592
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,784	130,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,912	△206,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,419	△148,415
未払金の増減額 (△は減少)	16,022	△18,079
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,932	5,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,492	4,435
その他	△51,530	58,145
小計	1,124,520	1,256,310
利息及び配当金の受取額	30,713	29,201
法人税等の支払額	△412,391	△454,735
その他	—	△1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,842	828,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△914,889	△721,395
定期預金の払戻による収入	1,133,210	840,556
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△258,893	△190,408
無形固定資産の取得による支出	△478	△8,116
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△211,183
投資有価証券の売却による収入	—	3,800
投資有価証券の払戻による収入	17,858	3,503
その他	6,364	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,826	△82,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△323,978	△323,978
リース債務の返済による支出	—	△40,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,978	△364,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,898	△14,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,138	367,187
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,297	7,322,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,066	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,322,502	※1 7,689,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

Canare Electric Corporation of Tianjin

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCanare Electric India Private Ltd.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

・商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び38年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度末までに公表されている会計基準等のうち、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては注記を省略しております。

当社および国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成30年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」174,964千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めた上で、同一納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」78,155千円、「固定負債」の「繰延税金負債」19,634千円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,739千円は、「売上債権売却損」1,595千円、「その他」1,144千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	242,448千円	—千円
土地	385,742	—
計	628,191	—

(2) 上記に対応する債務

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額112,428千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△241,036千円	△228,860千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	230,267千円	277,345千円
役員報酬	281,654	279,520
給料及び賞与	956,483	996,433
貸倒引当金繰入額	1,821	20,365
賞与引当金繰入額	44,363	44,183
役員賞与引当金繰入額	35,998	28,128
製品保証引当金繰入額	△14,658	—
役員退職慰労引当金繰入額	8,625	10,829
退職給付費用	35,061	39,522
減価償却費	38,773	121,406
研究開発費	579,659	513,955

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
579,659千円	513,955千円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県日進市	基幹業務システム	無形固定資産 (ソフトウェア)	82,270千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社において、新基幹業務システム導入計画の変更に伴い、無形固定資産 (ソフトウェア) の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△138,913千円	32,654千円
組替調整額	-	△2,592
税効果調整前	△138,913	30,061
税効果額	40,471	△7,489
その他有価証券評価差額金	△98,442	22,572
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	249	△252
組替調整額	-	-
税効果調整前	249	△252
税効果額	△76	77
繰延ヘッジ損益	173	△175
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△165,156	△72,566
組替調整額	-	-
税効果調整前	△165,156	△72,566
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△165,156	△72,566
その他の包括利益合計	△263,425	△50,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,514	—	—	278,514
合計	278,514	—	—	278,514

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年7月27日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	2018年12月31日	2019年3月22日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,514	—	—	278,514
合計	278,514	—	—	278,514

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	2018年12月31日	2019年3月22日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	2019年6月30日	2019年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	2019年12月31日	2020年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	8,132,427千円	8,354,361千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△809,925	△664,671
現金及び現金同等物	7,322,502	7,689,689

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	171,986	129,050
1年超	162,612	30,824
合計	334,598	159,875

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,132,427	8,132,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,516,542	1,516,542	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	740,760	740,760	—
資産計	10,389,730	10,389,730	—
(1) 買掛金	709,920	709,920	—
(2) 未払金	176,249	176,249	—
(3) 未払法人税等	212,924	212,924	—
負債計	1,099,094	1,099,094	—
デリバティブ取引(*)	192	192	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,354,361	8,354,361	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,368,284	1,368,284	—
(3) 投資有価証券	683,107	683,107	—
資産計	10,405,753	10,405,753	—
(1) 買掛金	546,948	546,948	—
(2) 未払金	170,980	170,980	—
(3) 未払法人税等	164,247	164,247	—
負債計	882,176	882,176	—
デリバティブ取引(*)	(60)	(60)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式等	135,761	232,114

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,131,645	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,516,542	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	100,000	—	—	—
債券(その他)	100,000	100,000	—	—
合計	9,848,187	100,000	—	—

当連結会計年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,353,189	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,368,284	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	—	100,000	—	—
合計	9,721,474	100,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272,687	193,829	78,857
	(2) 債券			
	社債	100,294	100,000	294
	その他	101,227	100,000	1,227
	(3) その他	—	—	—
	小計	474,209	393,829	80,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,350	94,140	△20,790
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	95,790	100,000	△4,210
	(3) その他	97,411	100,300	△2,888
	小計	266,551	294,440	△27,888
合計		740,760	688,269	52,490

当連結会計年度 (2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,508	193,829	94,678
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	214,799	211,463	3,336
	小計	503,307	405,293	98,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,160	94,140	△13,980
	(2) 債券	99,640	100,000	△360
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,800	194,140	△14,340
合計		683,107	599,433	83,674

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,800	2,592	—
合計	3,800	2,592	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	6,764	—	139
	シンガポールドル	外貨建予定取引	2,475	—	52
合計			9,240	—	192
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				(注) 2
	米ドル	売掛金	23,688	—	
	シンガポールドル	売掛金	6,450	—	
合計			30,139	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	10,890	—	△20
	シンガポールドル	外貨建予定取引	6,424	—	△39
合計			17,314	—	△60
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				(注) 2
	米ドル	売掛金	18,430	—	
	シンガポールドル	売掛金	16,691	—	
合計			35,122	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,255千円	9,139千円
退職給付費用	△2,543	957
退職給付の支払額	—	△1,335
為替換算調整額	△572	89
退職給付に係る負債の期末残高	9,139	8,851

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	9,139千円	8,851千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,139	8,851
退職給付に係る負債	9,139	8,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,139	8,851

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度△2,543千円 当連結会計年度957千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57,640千円、当連結会計年度59,552千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,561千円	9,801千円
賞与引当金	19,838	21,376
研究開発用資産一括費用計上 たな卸資産評価損	35,669	35,427
未実現利益調整	29,660	31,068
減損損失	103,664	103,595
役員退職慰労引当金	90,683	90,683
その他	18,847	20,935
	41,709	61,830
繰延税金資産小計	353,633	374,718
評価性引当額	△120,890	△111,516
繰延税金資産合計	232,743	263,202
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	△162,999	△169,229
その他	△11,222	△19,397
繰延税金負債合計	△174,221	△188,627
繰延税金資産(負債)の純額	58,521	74,575

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.3%
交際費等の損金不算入	0.9	1.2
外国源泉税等	2.4	1.2
連結子会社の適用税率差異	△2.2	△1.3
その他	△1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	33.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「交際費等の損金不算入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「海外子会社の未分配利益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「海外子会社の未分配利益」△1.7%、「その他」1.4%は、「交際費等の損金不算入」0.9%、「その他」△1.2%として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	7,079,470	778,663	945,876	1,550,310	137,440	424,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,583,098	1,153	—	1,039,156	—	—
計	9,662,569	779,816	945,876	2,589,466	137,440	424,480
セグメント利益又は損失(△)	948,285	41,430	64,756	312,708	13,250	55,494
セグメント資産	13,055,101	397,040	804,866	1,514,307	371,711	235,826
その他の項目						
減価償却費	66,544	4,616	6,437	18,539	733	4,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,417	7,521	524	8,729	1,980	240

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,916,241	455,349	11,371,590	—	11,371,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,623,407	—	3,623,407	△3,623,407	—
計	14,539,649	455,349	14,994,998	△3,623,407	11,371,590
セグメント利益又は損失(△)	1,435,925	8,594	1,444,520	18,081	1,462,602
セグメント資産	16,378,853	224,768	16,603,621	△1,640,695	14,962,926
その他の項目					
減価償却費	101,636	2,879	104,515	—	104,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,414	562	269,976	—	269,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去7,013千円、棚卸資産の調整額△5,565千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△538,749千円、債権と債務の相殺消去△724,794千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	7,360,497	825,803	803,038	1,474,551	115,272	386,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,514,651	2,061	—	1,028,342	—	—
計	9,875,149	827,864	803,038	2,502,893	115,272	386,845
セグメント利益又は損失(△)	791,770	13,232	3,092	293,268	7,079	42,688
セグメント資産	13,265,540	378,698	737,940	1,551,153	379,250	298,811
その他の項目						
減価償却費	150,632	2,984	6,362	46,585	946	17,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189,765	—	656	69,666	—	37,888

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,966,008	463,143	11,429,152	—	11,429,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,545,055	182	3,545,237	△3,545,237	—
計	14,511,063	463,326	14,974,390	△3,545,237	11,429,152
セグメント利益又は損失(△)	1,151,132	△11,964	1,139,167	23,246	1,162,413
セグメント資産	16,611,395	282,573	16,893,969	△1,707,069	15,186,899
その他の項目					
減価償却費	224,607	2,970	227,578	—	227,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,977	3,794	301,771	—	301,771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去5,626千円、棚卸資産の調整額△4,936千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△538,749千円、債権と債務の相殺消去△761,333千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,745,598	2,687,115	1,531,679	1,994,905	893,250	519,040	11,371,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	アジア	その他	合計
6,887,690	778,663	3,183,524	521,712	11,371,590

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は1,580,973千円です。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
1,143,599	148,572	107,920	1,400,091

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

II 当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,738,061	2,751,971	1,527,040	2,098,392	867,414	446,270	11,429,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	アジア	その他	合計
7,097,158	825,803	2,929,958	576,231	11,429,152

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は1,538,823千円です。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
1,196,837	135,643	145,171	1,477,652

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガ ポール	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	82,270	—	—	—	—	—	—	—	82,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,953円52銭	2,007円61銭
1株当たり当期純利益金額	152円39銭	109円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,028,540	739,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,028,540	739,194
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,941,270	5,695,636	8,474,086	11,429,152
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	335,747	504,240	817,581	1,109,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	223,738	336,406	548,627	739,194
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.15	49.84	81.28	109.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.15	16.69	31.44	28.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,936,257	5,967,081
受取手形	156,517	133,011
売掛金	※2 1,396,236	※2 1,370,049
有価証券	201,521	—
商品及び製品	1,364,997	1,630,608
仕掛品	—	11,355
貯蔵品	28,877	22,976
前払費用	28,511	32,234
未収入金	※2 336,949	※2 295,956
その他	※2 116,372	※2 116,822
貸倒引当金	△3,450	△25,460
流動資産合計	9,562,791	9,554,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 345,471	361,939
構築物	7,592	23,665
機械及び装置	17,519	13,546
車両運搬具	3,141	2,732
工具、器具及び備品	49,119	66,953
土地	※1 680,461	680,461
建設仮勘定	12,761	—
有形固定資産合計	1,116,067	1,149,298
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
その他	130,774	10,602
無形固定資産合計	131,774	11,602
投資その他の資産		
投資有価証券	674,999	915,222
関係会社株式	528,766	528,766
関係会社出資金	161,937	161,937
長期前払費用	5,708	4,432
繰延税金資産	93,012	119,864
差入保証金	75,317	76,128
保険積立金	101,650	101,650
投資その他の資産合計	1,641,392	1,908,003
固定資産合計	2,889,234	3,068,904
資産合計	12,452,025	12,623,540

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,008,923	※2 898,198
未払金	※2 112,420	※2 119,739
未払費用	85,377	79,410
未払法人税等	122,082	114,986
前受金	20,716	18,468
預り金	48,549	51,152
賞与引当金	55,766	58,040
役員賞与引当金	31,200	24,450
その他	—	60
流動負債合計	1,485,035	1,364,507
固定負債		
製品保証引当金	9,656	19,656
役員退職慰労引当金	60,560	67,452
その他	2,372	2,537
固定負債合計	72,589	89,645
負債合計	1,557,625	1,454,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	8,734,693	8,987,283
利益剰余金合計	9,334,693	9,587,283
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	11,221,845	11,474,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,472	66,045
繰延ヘッジ損益	133	△42
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計	△327,445	△305,048
純資産合計	10,894,400	11,169,386
負債純資産合計	12,452,025	12,623,540

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※1 9,662,569	※1 9,875,149
売上原価	※1 6,773,200	※1 6,915,548
売上総利益	2,889,368	2,959,600
販売費及び一般管理費	※2 2,104,286	※2 2,303,140
営業利益	785,081	656,460
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	3,854	3,587
受取配当金	※1 545,306	※1 201,406
不動産賃貸料	※1 8,280	※1 12,997
為替差益	—	1,244
投資事業組合運用益	5,122	4,549
その他	※1 16,004	※1 14,986
営業外収益合計	578,573	238,777
営業外費用		
売上債権売却損	1,595	1,625
不動産賃貸原価	1,334	6,091
為替差損	2,726	—
投資事業組合運用損	4,815	2,382
固定資産除却損	7,705	523
その他	128	99
営業外費用合計	18,305	10,723
経常利益	1,345,349	884,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,592
特別利益合計	—	2,592
特別損失		
減損損失	—	82,270
特別損失合計	—	82,270
税引前当期純利益	1,345,349	804,836
法人税、住民税及び事業税	298,303	262,533
法人税等調整額	10,917	△34,264
法人税等合計	309,220	228,268
当期純利益	1,036,128	576,567

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,022,543	8,622,543	△335,601	10,509,695
当期変動額									
剰余金の配当						△323,978	△323,978		△323,978
当期純利益						1,036,128	1,036,128		1,036,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	712,150	712,150	—	712,150
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,734,693	9,334,693	△335,601	11,221,845

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,915	△39	△371,051	△229,176	10,280,519
当期変動額					
剰余金の配当					△323,978
当期純利益					1,036,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,442	173	—	△98,269	△98,269
当期変動額合計	△98,442	173	—	△98,269	613,881
当期末残高	43,472	133	△371,051	△327,445	10,894,400

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,734,693	9,334,693	△335,601	11,221,845
当期変動額									
剰余金の配当						△323,978	△323,978		△323,978
当期純利益						576,567	576,567		576,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	252,589	252,589	—	252,589
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,987,283	9,587,283	△335,601	11,474,435

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,472	133	△371,051	△327,445	10,894,400
当期変動額					
剰余金の配当					△323,978
当期純利益					576,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,572	△175	—	22,396	22,396
当期変動額合計	22,572	△175	—	22,396	274,986
当期末残高	66,045	△42	△371,051	△305,048	11,169,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年及び38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた62,625千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」93,012千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、相対的に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,724千円は、「売上債権売却損」1,595千円、「その他」128千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	242,448千円	—千円
土地	385,742	—
計	628,191	—

(2) 上記に対応する債務

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	578,327千円	650,916千円
短期金銭債務	477,028	503,523

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,583,098千円	2,514,651千円
仕入高	3,342,214	3,450,876
営業取引以外の取引による取引高	560,208	219,566

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	195,686千円	240,754千円
役員報酬	107,100	108,240
給料及び賞与	642,874	655,408
貸倒引当金繰入額	3,450	22,048
賞与引当金繰入額	38,929	39,841
役員賞与引当金繰入額	31,200	24,450
製品保証引当金繰入額	△14,658	—
役員退職慰労引当金繰入額	8,625	10,829
退職給付費用	29,451	31,479
減価償却費	20,712	74,684
研究開発費	428,977	381,647

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示しておりませんでした「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金には市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	528,766	528,766
子会社出資金	161,937	161,937

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,538千円	8,095千円
賞与引当金	16,897	17,586
研究開発用資産一括費用計上	23,845	25,858
たな卸資産評価損	27,815	27,746
減損損失	90,683	90,683
役員退職慰労引当金	18,349	20,437
その他	28,379	48,028
繰延税金資産小計	214,509	238,436
評価性引当額	△111,595	△101,240
繰延税金資産合計	102,913	137,196
繰延税金負債		
その他	△9,900	△17,331
繰延税金負債合計	△9,900	△17,331
繰延税金資産(負債)の純額	93,012	119,864

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.3%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.9	1.6
外国子会社から受ける配当等の益金不算入	△11.6	△6.8
住民税均等割等	0.5	1.1
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等	2.7	1.7
評価性引当金の増減	△0.5	△1.1
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	28.4

(表示方法の変更)

前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「交際費等の損金不算入」、「住民税均等割等」及び「評価性引当金の増減」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」1.3%は、「交際費等の損金不算入」0.9%、「住民税均等割等」0.5%、「評価性引当金の増減」△0.5%、「その他」0.4%として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	345,471	38,764	148	22,148	361,939	848,865
	構築物	7,592	18,107	260	1,774	23,665	110,280
	機械及び装置	17,519	—	—	3,972	13,546	48,170
	車両運搬具	3,141	1,170	0	1,578	2,732	18,637
	工具、器具及び備品	49,119	65,483	0	47,650	66,953	497,305
	土地	680,461 [371,051]	—	—	—	680,461 [371,051]	—
	建設仮勘定	12,761	21,169	33,931	—	—	—
	計	1,116,067 [371,051]	144,695	34,340	77,123	1,149,298 [371,051]	1,523,259
無形固定資産	電話加入権	1,000	—	—	—	1,000	—
	その他	130,774	38,605	127,744 (82,270)	31,032	10,602	—
	計	131,774	38,605	127,744 (82,270)	31,032	11,602	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	名古屋本社改装工事	35,045千円
構築物	名古屋本社駐車場工事	10,250千円
工具、器具及び備品	製造設備の取得	23,995千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、新基幹業務システム導入計画変更に伴う減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,450	25,460	3,450	25,460
賞与引当金	55,766	58,040	55,766	58,040
役員賞与引当金	31,200	24,450	31,200	24,450
製品保証引当金	9,656	10,000	—	19,656
役員退職慰労引当金	60,560	10,829	3,937	67,452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月15日東海財務局長に提出。

(第47期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日東海財務局長に提出。

(第47期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年3月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年1月22日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月19日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カナレ電気株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延生 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。